

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(10)

平野 貞夫
元参議院議員

小沢政治塾を始めた時代の思い出

2001(平成13)年2月に開講した「小沢一郎政治塾」が中休みすることになった。23年間にわたり、政治家の育成発掘や各界で活躍するリーダーを育てるため開講した私塾であった。国会議員や地方首長、経済人などを輩出し、各地でオピニオンリーダーとして活躍している。私は第1回から第8回の04年まで運営委員長として小沢塾長を補佐してきた。

01年といえば、21世紀が始まった年である。小沢政治塾中休みという節目で、当時共に活動した3人の公明党議員を思い出す。

1994(平成6)年6月、村山自社さ政権が成立

た。この場合、分党とは手続論として新進党全体が解党状況となり、残りの議員が再度新進党を結党することになる。

この旧公明党の混乱の原因に、反小沢党首の動きをした数名がいることがわかり、直ちに新しい新進党に参加させず反省の期間を置かせようとの話が出た。この発想の背景には創価学会の内部抗争があった。創価学会幹部の中に「小沢路線」で、日本の改革を進める考え方と、自民党からの工作で既得権益を護ろうとする連中の対立である。私も入って創価学会幹部と、ペナルティー対象者を検討中に大変なことが発生した。

旧民主党系議員の有志が「新党友愛」を結成したのが引き金となり、自民党系の鹿野グループが「国民の声」を結成。さらに衆院の旧公明党グループが「新党平和」を結成することになる。小沢党首は、12月27日に新進党両院議員総会を開き解党を宣言する決意をする。

小沢党首は両院議員総会で、公明党からの合意事項破棄の経過などを説明せず、「全て自分の責任である」と、解党を宣言した。これは公明党や創価学会関係者に気をつかったことであつた。私たち小沢グループ

したことに對し、政権交代のため野党を結集させ同年12月、新生党・公明党・日本新党・民社党に、自民党を離党した人たちと社会党から離れた人たちで「新進党」が結成された。この新進党は「衆院では直ちに公明党を解消する。参院と地方議員は順次、公明党を新党(新進党)に合流させる」との池田大作創価学会名誉会長の歴史的な決断によるものであつた。

ところが3年経過した97(平成9)年12月、突然に公明党から「参院比例区・都道府県区ともに、すべての参院選挙は公明として独立して行う」と通告してきた。この結果、政党助成金法等の手続で、新進党の旧公明党グループの参院議員18人は新進党を分党して、必要な手続をとって、「公明」に合流することとなつ

た。「自由党」を結成するが、私が記者団に「新進党の解党は、改革への純化路線である」とコメントしたのが原因で、小沢一郎の純化路線として、二大政党による政治はどうなったのかと、強い批判が起こつた。

自由党という名は、1891(明治14)年に誕生したわが国最初の本格政党に由来し、私の故郷、土佐の先人が自由民権運動のためにつくつた政党である。私はこの党名に反対した。理由は「また平野が自分勝手なことをした」と言われたくなかつたからだ。自由党には、旧公明党から9人、旧民社党から8人、旧日本新党から3人、残り旧自民党系34人の計54名の国会議員が発進した。

1998(平成10)年となり、橋本龍太郎自社さ政権は経済政策で失敗し、7月12日の参院選で自民党は過半数割れとなる。社民・さきがけも連立政権から離脱する。民主党が躍進し、参院で与野党が逆転する。自由党は新進党解党の責任を問われ壊滅といわれていたが、比例区で520万票を獲得して政治改革勢力の基盤を残した。「日本再構築宣言」で、「官僚主導から脱却して、国民が主役の社会を創ろう」が国民の支持を受けたことによる。

喜朗首相を誕生させ自公保連立政権を成立させた。以後、日本政治の劣化が激しくなる。

公明党にいた3人の気骨ある政治家

長々と平成前期の激動政治を述べたことには理由がある。公明党・創価学会は、平成時代の初期に国民の政治不信を解消するため、政治改革に積極的に尽力したことは評価する。しかし、自民党から創価学会への攻撃に対応するため「下駄の雪や金魚の糞」現象化した。せっかくの「平和と福祉」の立党の理念を放棄し、安倍・菅・岸田と続く政権に従属して、戦争と亡国への道を走るようになった。

公明党の変質日が99年10月4日の「自自公連立」で、自由党が排除された日とした。しかし新進党を解党した97年には9名の旧公明党議員が「自由党」に参加してくれていた。さらに2000年4月の自由党分裂のとき、3名が残ってくれていた。「権藤恒夫・二見伸明・東祥三」の3氏だ。公明党に帰属せず「自由党」の幹部として活動してくれた。21世紀に日本のなすべき基本政策を共に作成するためであった。

「小沢一郎政治塾」は、まず人造りからと01年に開塾

した。旧公明党の3人には、この時、全力で尽力してくれた。権藤氏はこの年の5月29日に死去された。東氏は元国連職員として国連中心主義を自由党に根付かせた。二見氏はリベラル派の市民運動の指導者として知られている。かつての自由党の「日本一新基本法」の再生と発展を願い、88歳の米寿を生き抜いている。

2月20日、小沢政治塾の中休みセレモニーの翌日、私は二見氏に電話で当日の様子を報告した。月に一回、「オリブ千葉」という市民グループの読書会が開いている。2月26日の定例会には、足のリハビリで欠席することであった。リクルート事件、消費税制度、湾岸紛争PKO問題の時期には、公明党副書記長で、衆院事務局職員の私とコンビで正常な国会運営に尽力してくれた。平成の政治改革では、参院議員となった私と同志として活動した。

二見氏は「小沢塾再開後のテーマはどうするのか」と攻めてくる。「近代文明の行き詰まったのが現代だ。新しい文明の創造これがテーマだ」と答えると、「その通り。俺も協力する」と。旧公明党にもこんな人物がいた。

引責退陣した橋本首相の後継に、小淵恵三氏が就任した。自社さ政権の経済失政で発生した「金融危機」の解決と、自由党の「日本再構築宣言」を実現のため、自民・自由両党による「小淵自自連立政権」を99(平成11)年1月に成立させた。連立政権では「国会審議活性化法」を成立させ、党首討論を採用、政府委員を廃止し官僚の政治関与を防ぐ政治改革だった。

この自自連立政権に公明党が参加する動きが始まる。野中広務官房長官の暗躍で、改革志向の自由党を排除し公明党を取り込み参院多数を確保することが狙いだった。この時期、私は大腸ガンの治療中であったが、複数の創価学会幹部から「いきなり連立となると学会員に抵抗がでる。閣外協力からスタートさせるよう調整してくれないか」との要望があつたが、流れを止めることはできなかった。

同年10月4日、自自公党首会談が開かれ、安全保障基本法の制定、消費税の社会福祉目的税化等々、国政の基本問題を協議して結論を出すことを合意して、三党連立政権を発足することになる。この日が公明党墮落の記念日だといえる。小淵政権が「自自公」となるのと、とたんに自由党の「日本再興のシナリオ」協議は

袖にされた。自由党の支持率はガタ落ち、自自公連立離脱論が吹き出た。そのクライマックスが、2000(平成12)年4月1日の小淵・小沢・神崎(武法)の自自公党首会談。

小沢の重要政策協議の促進について、神崎は同調せず、小淵首相は個人として理解していたが自民党の守旧派はそれを許さなかった。結局自由党は両院議員総会で政権への対応を決め回答することで、会談は不調となる。会談終了後、小淵首相が記者会見で野中幹事長の渡した1枚のペーパーが、その夜、小淵首相を帰らざる人とした。その紙には「小沢自由党を小淵首相の意思で切り捨てる」意味のことが書かれていた。記者会見中に脳梗塞の前段階症状が出た。小淵と小沢は「心友」だった。

4月3日(日曜日)に開かれた自由党議員総会は、当時衆参両院議員50人が自由党所属。議論の結果、自自公政権を継続論26人、離脱論24人であった。継続論の26人は自由党を離党し新しく「保守党」を結成して、「自公保連立政権」をつくることになる。残った24人は自由党で「日本一新基本法」の成立を目指すことになる。小淵首相の後継は、自民党の派閥談合で森